



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.1424 2024 年 10 月 28 日

### 10 月は「受信環境クリーン月間」です

受信環境クリーン中央協議会では、例年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの間を「受信環境クリーン月間」と定め、放送電波受信障害防止に向けた集中的活動を実施しています。会員の皆様も電波障害の防止になお一層のご協力をお願いします（詳細は ARIB ニュース No.1416 2024 年 9 月 2 日を参照ください）。

ARIB の動き

### 第 334 回 技術委員会（放送分野）を開催

第 334 回技術委員会（放送分野）を開催しました。

1. 日 時 : 2024 年 10 月 23 日（水）15 時 30 分～16 時 40 分
2. 場所・形態 : 当会第 3 会議室（Web 会議併用）
3. 議 題 :
  - (1) 放送国際標準化ワーキンググループ活動報告について
  - (2) SET EXPO2024 について
  - (3) IBC2024 の概要について
  - (4) FoBTV Technical Committee 会合について
  - (5) ARIB-DVB 会合報告について
  - (6) 第 123 回規格会議の開催について
  - (7) その他

### ARIB 内会合（10 月 28 日～11 月 1 日）予定

- 10 月 29 日（火）：第 123 回規格会議 イイノカンファレンス  
10 月 29 日（火）：デジタル放送システム開発部会 映像符号化方式作業班 Web 会議併用  
10 月 31 日（木）：デジタル放送システム開発部会 多重化作業班 Web 会議併用

### 国際会合（10 月 28 日～11 月 1 日）予定

参加を予定している会合はありません。

**電波法施行規則の一部を改正する省令案等に対する意見募集**  
**－ 技適未取得機器特例制度への対象システム及び帯域の追加 －**

**【令和 6 年 10 月 18 日発表】**

総務省では、技適未取得機器特例制度への対象システム及び帯域の追加を図るため、電波法施行規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号）の一部を改正する省令案等について、令和 6 年 10 月 19 日（土）から同年 11 月 18 日（月）までの間、意見を募集しています。

**[概要]**

海外から持ち込まれる無線設備又は実験等に用いる無線設備については、電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 4 条の 2 において、同法に定める技術基準に相当する技術基準に適合する等の条件を満たす場合、省令で定める期間を経過する日までの間に限り、国内で使用可能とされているところ、事業者等から、当該特例制度への対象システム及び帯域の追加要望がありました。

今般、こうしたニーズや実際のユースケースを踏まえ、当該特例制度への対象システム及び帯域の追加を行うため、電波法施行規則の一部を改正する省令案等を作成したので、意見募集を行うものです。

詳細については [【令和 6 年 10 月 18 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**電波法施行規則の一部を改正する省令案に係る意見募集**  
**（国際電気通信連合（ITU）2023 年世界無線通信会議（WRC-23）に**  
**おける無線通信規則の改正に基づく改正）**

**【令和 6 年 10 月 23 日発表】**

総務省では、国際電気通信連合（ITU）2023 年世界無線通信会議（WRC-23）における無線通信規則の改正を受けて、今般、電波法施行規則の一部を改正する必要があるため、電波法施行規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号）の一部を改正する省令案について、令和 6 年 10 月 24 日（木）から同年 11 月 22 日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 6 年 10 月 23 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集**  
**－ 狭帯域直接印刷電信（NBDP）の一部削除等に伴う制度整備等 －**

**【令和 6 年 10 月 23 日発表】**

総務省では、電波法施行規則等の一部を改正する省令案等について、令和 6 年 10 月 24 日（木）から同年 11 月 22 日（金）までの間、意見を募集しています。

**[概要]**

以下の案件等の改正案に対して意見を募集するものです。

- 一 遭難・緊急通信用の狭帯域直接印刷電信の GMDSS 搭載要件からの削除等  
海上人命安全条約（SOLAS）及び無線通信規則（RR）における遭難・緊急通信用の狭帯域直接印刷電信（NBDP）が GMDSS（海上における遭難及び安全に関する世界的な制度）の搭載要件から削除されること等を受け、電波法関係規定の制度整備するための省令案、告示案及び訓令案を作成しました。
- 二 400MHz 帯デジタル船上通信設備にチャンネル間隔 12.5kHz の追加  
400MHz 帯デジタル船上通信設備について、現在はチャンネル間隔 6.25kHz（24 波）のものが制度化されているところ、新たにチャンネル間隔 12.5kHz（10 波）のものを利用可能とするための省令案、告示案及び訓令案を作成しました。
- 三 9GHz 帯小型船舶用固体素子レーダーにおける制度整備  
情報通信審議会からの一部答申（令和 6 年 2 月 13 日）を受け、無線従事者資格不要で運用可能なパルス方式の 9GHz 帯小型船舶用固体素子レーダーの技術基準を策定等するための省令案、告示案及び訓令案を作成しました。

詳細については [【令和 6 年 10 月 23 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する**  
**取りまとめ（第 3 次）（案）についての意見募集**

**【令和 6 年 10 月 24 日発表】**

総務省では、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会（座長：三友仁志 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）において示された「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第 3 次）（案）」について、令和 6 年 10 月 25 日（金）から令和 6 年 11 月 15 日（金）までの間、意見募集を行っています。

**[経緯]**

総務省は、令和 3 年 11 月 8 日（月）から「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」を開催し、ブロードバンドの普及やスマートフォン等の端末の多様化等を背景に、デジタル化が社会全体で急速に進展する中、放送の将来像や放送制度の在り方について、

中長期的な視点から検討を行い、令和4年8月5日（金）に、デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめを公表し、令和5年10月18日（水）に、デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第2次）を公表しました。

その後、放送の将来像や小規模中継局等のブロードバンド等による代替に向けた制度の在り方、ラジオ放送の経営の選択肢等について、検討を重ねてきました。

今般、同検討会において、「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第3次）（案）」が示されましたので、意見を募集するものです。

詳細については[【令和6年10月24日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

## 「AM局の運用休止に係る特例措置に関する基本方針」の 改定案に対する意見募集

【令和6年10月24日発表】

総務省では、「AM局の運用休止に係る特例措置に関する基本方針」の改定案について、令和6年10月25日（金）から令和6年11月15日（金）までの間、意見募集を行っています。

[経緯]

総務省は、民間AMラジオ放送事業者が、経営判断として基幹放送局（親局）のAM放送（中波放送）からFM放送（超短波放送）への変更（「FM転換」という。）及びFM転換を伴わないAM放送を行う基幹放送局（中継局）の廃止（「AM局廃止」という。）を検討するに当たって、その社会的影響、特に聴取者への影響を最小限にする観点から、先だって一定期間のAM局の運用休止を行うことを可能とするため、AM局の運用休止に係る特例措置に関する基本方針（2023年3月）を公表したところです。

今般、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」における議論を踏まえ、特例措置の適用を受けるための要件、手続等を示す「AM局の運用休止に係る特例措置に関する基本方針」の改定案を作成したので、広く一般の意見を募集するものです。

詳細については[【令和6年10月24日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

5G&LSGで飛躍する  
**MCPC** モバイルコンピューティング推進コンソーシアム  
 Mobile Computing Promotion Consortium

～設計構築にすぐ役に立つ～  
**第5回 ローカル5G実践研修講座**

2024年12月2日(月)～12月3日(火)



**第5回 ローカル5G 実践研修講座 開催のご案内**

実証実験段階からいよいよ社会実装フェーズに入ってきたローカル5Gですが、導入を考えている皆様も、設計構築しようとする際にすぐ役に立つ知識やノウハウを習得できる実践研修講座の第5回目を開催します。この講座を受講することで、以下のような導入から運用までのプロセスや検討すべきポイントを習得することができます。



**【開催概要】 ～設計構築にすぐ役に立つ～ ローカル5G 実践研修講座(11時間コース)**

今回の実践研修講座は、MCPC 会員の NEC ネットスアイ株式会社様との共同開催です。

開催日:2024年12月2日(月) 9:00 ～ 12月3日(火) 12:00 まで (1.5日)

※ 各日の受付開始は 8:30～

申込 URL: <https://ijuken.com/prod/user/mcpc-jp/public/>

申込の流れ: <https://www.mcpc-jp.org/license/entry/>

申込期間:2024年10月1日(火) ～ 11月15日(金)

開催場所:NEC ネットスアイ株式会社 新川崎テクニカルベース 6階 601 研修室

〒212-0031 神奈川県川崎市幸区新小倉1番2号

Google Map 検索の場合は「NEC ネットスアイ(株)基盤技術センター」で検索ください。

ご来場は公共交通機関のご利用をお願いします。

受講料 : <一般> 55,000 円(税込) / <MCPC 会員> 44,000 円(税込)

※会員割引でお申込をご希望される場合は、その旨を ([msec@mcpc-jp.org](mailto:msec@mcpc-jp.org)) までメールでご連絡をお願いいたします。

申込定員:22名 申込先着順 ※ 定員になり次第申込を締め切ります。

対象者:ローカル5G 導入を検討している方、ローカル5G 構築に関するノウハウを習得したい方を対象にしています。

申込 URL



申込の流れ



モバイル&IoTで飛躍する



モバイルコンピューティング推進コンソーシアム  
 〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-12 長谷川グリーンビル2階  
<https://www.mcpc-jp.org/>

検定・講習会のお問合せは



**MCPC検定事務局** TEL:03-5401-1735  
 FAX:03-5401-1937  
 E-mail:[msec@mcpc-jp.org](mailto:msec@mcpc-jp.org)



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS  
 発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013

東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階  
 TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<https://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)